

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第47期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多田 尚二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03 - 3770 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員専務 桑原 公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03 - 3770 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員専務 桑原 公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	32,502,031	24,849,224	24,906,923	24,484,661	26,007,344
経常利益 (千円)	977,238	96,849	819,047	1,018,552	1,164,321
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	591,330	381,855	565,125	221,070	390,684
包括利益 (千円)			547,234	230,192	419,523
純資産額 (千円)	11,906,846	11,346,763	11,722,642	11,729,337	11,928,842
総資産額 (千円)	23,073,943	20,171,292	19,898,911	19,576,160	19,369,819
1株当たり純資産額 (円)	796.87	760.02	785.87	786.01	798.72
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失() (円)	39.69	25.63	37.93	14.84	26.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	56.1	58.8	59.8	61.4
自己資本利益率 (%)	5.1	3.3	4.9	1.9	3.3
株価収益率 (倍)	8.2		8.8	21.9	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,934,543	1,714,000	1,700,074	711,967	1,255,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	770,962	281,791	192,110	140,300	409,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	789,881	1,905,447	1,149,357	1,145,606	742,230
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,053,817	3,144,161	3,500,640	2,926,505	3,034,329
従業員数 (名)	2,146	2,024	1,975	1,935	1,912

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第45期、第46期及び第47期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第44期における株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第45期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	31,185,831	23,881,964	24,102,357	23,622,946	25,092,659
経常利益 (千円)	832,738	114,503	797,783	979,437	1,155,167
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	508,910	243,859	581,974	231,686	410,321
資本金 (千円)	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300	5,500,000
発行済株式総数 (株)	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000
純資産額 (千円)	11,405,884	10,994,733	11,398,839	11,411,801	11,616,774
総資産額 (千円)	22,493,656	19,798,633	19,474,084	19,126,492	18,923,986
1株当たり純資産額 (円)	765.50	737.91	765.03	765.90	779.66
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	8.00 (4.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失() (円)	34.16	16.37	39.06	15.55	27.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.7	55.5	58.5	59.7	61.4
自己資本利益率 (%)	4.5	2.2	5.2	2.0	3.6
株価収益率 (倍)	9.5		8.5	20.9	14.2
配当性向 (%)	43.9		38.4	96.5	54.5
従業員数 (名)	1,799	1,700	1,652	1,601	1,560

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第45期、第46期及び第47期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第44期における株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 8月	株式会社事務計算センターを東京都港区に設立 ソフトウェア開発事業及び受託計算事業を開始
昭和43年10月	運用管理サービス事業を開始
昭和50年12月	自社ビル(現 本店所在地)を東京都渋谷区に取得
昭和51年 2月	社団法人ソフトウェア産業振興協会(現 社団法人情報サービス産業協会)に加盟
昭和53年 6月	ファームウエアおよび論理回路に関する開発事業へ進出
昭和55年 6月	オフィスコンピュータおよびOA機器の販売に関する事業へ進出
昭和57年 3月	日本システムウエア株式会社に商号変更
昭和57年 4月	田町営業所(現 渋谷事業所に統合)を東京都港区に開設し、ソフトウェア開発の一括受託業務を 拡大
昭和60年 8月	府中営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都府中市に開設
昭和61年 3月	大阪営業所(現 大阪事業所)を大阪府大阪市に開設し、地方展開を強化
昭和61年 9月	新本社ビル竣工
平成元年 8月	福岡営業所(現 福岡事業所)を福岡県福岡市に開設
平成元年10月	我孫子営業所(現 渋谷ITコアに統合)を千葉県我孫子市に開設
平成 2年 2月	通商産業省からシステムインテグレータ企業として認定
平成 2年12月	川崎事業所(現 渋谷ITコアに統合)を神奈川県川崎市に開設
平成 3年 1月	八王子事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都八王子市に開設
平成 3年 8月	研修・保養施設(山中湖山荘)を山梨県山中湖村に開設
平成 3年11月	100%子会社システムウエアリンクージ株式会社(平成 7年 5月 日本テクノウェイブ株式会社に 商号変更、現 連結子会社)を設立
平成 4年 4月	新横浜事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を神奈川県横浜市に開設
平成 4年 6月	溝ノ口事業所(現 渋谷事業所に統合)を神奈川県川崎市に開設
平成 6年 3月	山梨県一宮町に新事業拠点(山梨ITセンター)としての土地取得
平成 6年 6月	通商産業省システム監査企業台帳に登録
平成 7年 1月	海外から先進技術・製品の導入開始
平成 8年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年 5月	九段下事業所(現 渋谷事業所に統合)を東京都千代田区に開設
平成 9年10月	品質保証の国際規格ISO9001認証取得

年月	事項
平成10年 8月	山梨ITセンター完成稼働
平成10年12月	品質保証の国際規格ISO9002認証取得
平成11年 3月	山梨ITセンターが、通商産業省情報システム安全対策実施事業所として認定
平成11年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年 8月	山梨ITセンターが「日経ニューオフィス賞ニューオフィス情報奨励賞」受賞
平成11年10月	山梨ITセンターが「グッドデザイン賞」受賞
平成11年12月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設
平成12年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 通商産業省から特定システムオペレーション企業として認定
平成12年 7月	広島事業所を広島県広島市に開設
平成13年 4月	財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク使用許諾事業者として認定
平成13年 6月	山梨ITセンターが「日本免震構造協会賞作品賞」受賞
平成13年10月	名古屋事業所を愛知県名古屋市に開設
平成14年 7月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度認証取得
平成14年 9月	エヌエスダブリュ販売株式会社(現 連結子会社)を設立
平成15年 1月	渋谷ITコアを東京都渋谷区に開設
平成15年10月	品川事業所(現 渋谷事業所に統合)を東京都品川区に開設 渋谷CIビルを東京都渋谷区に開設
平成17年 2月	環境に関する国際規格ISO14001認証登録
平成18年 3月	渋谷テクノロジーセンター(現 渋谷事業所に統合)を東京都渋谷区に開設
平成19年 3月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001認証取得
平成19年 4月	厚生労働省から次世代育成支援対策を推進している企業として認定
平成19年10月	ITサービスマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC20000認証取得
平成20年 1月	株式会社リンクマネージの事業を譲受け
平成21年10月	100%子会社NSWウィズ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成22年 4月	100%子会社京石刻恩信息技?有限公司(現 連結子会社)を中国北京市に設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社4社で構成されており、ITソリューション、プロダクトソリューションの2セグメントに係る事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当セグメントでは、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスを提供しております。

また、クラウドサービスをはじめ、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守など、各種のサービスも展開しております。

〔関係会社〕日本テクノウェイブ(株)、エヌエスダブリュ販売(株)、京石刻恩信息技术?(北京)有限公司

< プロダクトソリューション >

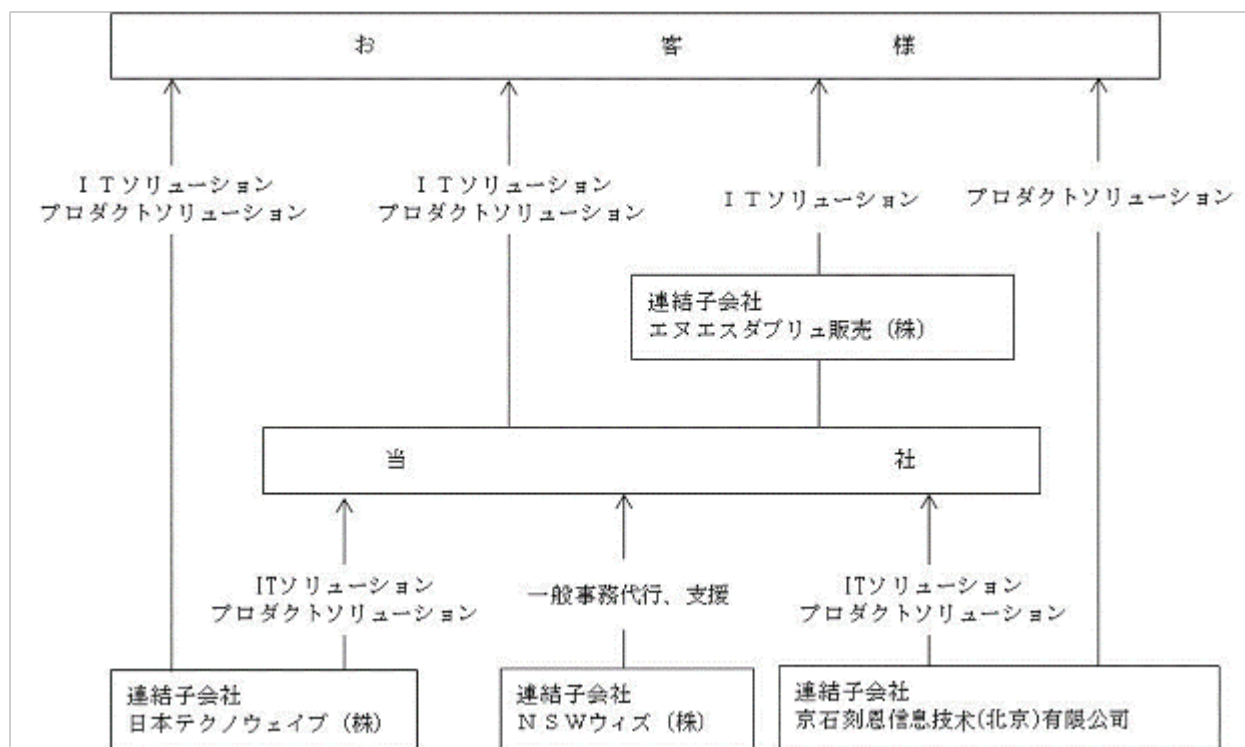
当セグメントでは、通信系・制御系の組み込みソフトウェア、ファームウエア、ミドルウエアの設計・開発、ならびに通信・画像処理などのボードやシステムLSIなどの各種ハードウェアの設計・開発を行っております。

また、ソフトウェアからハードウェアにわたるエンベデッドトータルソリューションの提供に加え、モバイルデバイス向けの各種アプリケーションソフトなどによるサービス提供も行っております。

〔関係会社〕日本テクノウェイブ(株)、京石刻恩信息技术?(北京)有限公司

事業系統図

以上述べました事項を示した事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は、平成25年5月10日の取締役会において、連結子会社である日本テクノウェイブ株式会社とエヌエスダブリュ販売株式会社との合併について決議しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本テクノウェイブ㈱ (注) 3	東京都 渋谷区	200,000	ITソリューション、プロダ クトソリューション	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。
エヌエスタブリュ販売㈱ (注) 4	東京都 渋谷区	30,000	ITソリューション	(所有) 43.3 [33.3]	当社が業務の一部を受託している。 役員の兼任 1名
京石刻恩信息技?(北京) 有限公司	北京市 朝陽区	万人民元 200	ITソリューション プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が債務保証をしている。 役員の兼任 1名
N S Wウィズ㈱	東京都 渋谷区	30,000	一般事務に関する業務代 行、支援サービス	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。

(注) 1 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、主にセグメントの名称を記載しております。

3 特定子会社であります。

4 議決権の所有または被所有割合欄の[]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。なお、平成25年5月24日において少数株主持分の全てを取得し、完全子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション	1,107
プロダクトソリューション	706
全社(共通)	99
合計	1,912

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,560	39.5	13.7	5,787

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション	888
プロダクトソリューション	601
全社(共通)	71
合計	1,560

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、全日本金属情報機器労働組合東京地方本部品川地域支部日本システムウエア分会の組合が結成されております。なお、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要が本格化し、政権交代による期待感から円安・株高が進行する等、年度末にかけて景況感に改善の動きが見られました。しかしながら、長期にわたるデフレ、欧州経済の減速、新興経済地域の成長鈍化等の影響により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、スマートフォンやタブレットの爆発的な普及とクラウドサービスの利用拡大などITの利用形態の変化に伴い、通信インフラの開発とそれらに関連するサービスの拡充が進みました。一方、顧客企業のグローバル化による製造の海外シフトなどにより、国内市場の競争は一層厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の最終年度として、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。具体的には、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓により受注確保に努めるとともに、プロジェクトマネジメント強化、生産性向上などの施策を引き続き推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は261億57百万円（前年同期比3.3%増）、売上高は260億7百万円（同6.2%増）、営業利益は11億24百万円（同11.1%増）、経常利益は11億64百万円（同14.3%増）となりました。なお、当社が保有する山梨ITセンターの未使用地の減損損失2億53百万円、および早期退職優遇制度に基づく特別退職金76百万円をそれぞれ特別損失として計上した結果、当期純利益は3億90百万円（同76.7%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当連結会計年度は、ソリューション事業においては金融・保険業向けの案件が好調を維持したほか、製造業向けの案件が前期の落ち込みからもち直すなどして、運用系事業の不振をカバーしました。このような状況下、プロセス改善による不採算案件の解消や生産性向上などに努める一方で、パッケージソフト開発などの先行投資を行なった結果、受注高は166億95百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は166億94百万円（同6.8%増）、営業利益は5億66百万円（同3.8%減）となりました。

< プロダクトソリューション >

当連結会計年度は、組込みソフトウェア開発事業においては、通信インフラ向けの開発は前期からの好調を維持し堅調に推移しました。また、デバイス開発事業においては、業界再編などの影響を受けて需要の減少が見られました。このような状況下、案件確保に注力するとともにプロジェクトマネジメント強化、生産性向上などに努めた結果、受注高は94億62百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は93億13百万円（同5.2%増）、営業利益は5億57百万円（同31.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローの増加により賄い、前連結会計年度末と比べ1億7百万円増加し、30億34百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、12億55百万円(前年同期比5億43百万円の収入の増加)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益8億34百万円、減価償却費4億9百万円、減損損失2億53百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億9百万円(前年同期比2億69百万円の支出の増加)となりました。主な要因としては、アウトソーシング設備を中心とした有形固定資産の取得4億5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億42百万円(前年同期比4億3百万円の支出の減少)となりました。主な要因としては、借入金の返済3億93百万円、配当金の支払2億23百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	16,674,807	106.2
プロダクトソリューション	9,451,931	105.1
合計	26,126,738	105.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	1,344,848	136.6
プロダクトソリューション	3,291	
合計	1,348,140	137.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	16,695,532	103.4	6,594,861	100.0
プロダクトソリューション	9,462,306	103.2	2,190,311	107.3
合計	26,157,838	103.3	8,785,173	101.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	16,694,082	106.8
プロダクトソリューション	9,313,261	105.2
合計	26,007,343	106.2

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	3,356,498	13.7	3,303,243	12.7

3 【対処すべき課題】

(1) 新たな収益源の確立

当社グループでは、現在の収益基盤をより確固たるものにするとともに、他社にはない独自性を発揮した新たな価値を創造し、収益の柱として育て上げることが、中長期的な成長に向けた必須条件であると認識しております。そのため、既存事業におけるビジネスモデルの転換を図り、顧客のニーズを的確に捉えた提案型ビジネスや、人的リソースのボリュームに依存しない知識集約・資本集約型事業など、開発からサービスに軸足を移した事業を展開してまいります。また、今後大きな成長が期待されるエネルギーや社会インフラなどの分野を視野に入れた新規事業を創造、確立するとともに、新興市場を含めたグローバルな視点で事業を展開してまいります。

(2) 人材の育成

当社グループにおける最大の資産は人材であり、中期ビジョンを実現するためには、従来にも増して人材の質的向上が不可欠であります。そのため、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などのスキルに加え、企画力・事業推進力など新たな価値創造に挑戦しつづける活力ある人材を育成すべく、教育体系の充実を図り、実践的な教育を実施してまいります。

(3) 利益体質への転換

今後も受注環境は厳しさを増すことが予想されますが、このような状況下においても、事業規模を確保しつつ、徹底的なコスト削減と付加価値生産性の追求により、利益を確実に生み出せる企業体質へと転換を図ることが、中長期的な成長を遂げる上での礎になると認識しております。逆境を好機と捉え、グループ丸となって利益体質への転換に全力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびに系列企業を含めたグループ全体が30.4%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来長年に亘り安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、同社グループにおいて現在外部発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるISO/IEC27001(情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格)の認証取得、ならびにプライバシーマークの取得など万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員および協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行なうなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算案件について

当社グループは、顧客からの要求事項に基づくソフトウェアの受託設計・開発において、顧客との緊密なコミュニケーションを図るとともに、受注・見積審議会やPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)による管理の下、案件の採算性悪化の防止に注力しております。しかし、顧客都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客との認識の不一致などが生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 受注環境について

情報サービス産業界におきましては、景気回復は予断を許さない状況が続くと予想されることから、顧客企業におけるIT投資に対するコスト意識が一層高まり、業務の内製化や新規案件の凍結などが顕著になるとともに、受注単価も下落傾向にあります。このような厳しい状況下、当社グループでは、従来にも増して顧客との信頼関係を深め、業務量の確保に努めるとともに、生産性向上に注力し、コスト削減を徹底しております。しかし、顧客からの発注量の減少やコストダウン要請が想定を超えた場合、また、顧客の信用状態が悪化した場合などには、稼働率の低下や受注済み案件の採算確保が困難となることが予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) アウトソーシングサービスの提供について

当社グループは、アウトソーシングサービスにおいて、顧客のシステムを継続的かつ安定的に稼働させ、また、万一システム障害が発生した際には、迅速かつ適切な対応により一刻も早く復旧させることが最優先課題だと認識しております。そのため、免震構造を採用したデータセンターの設置、システムのバックアップ機能の充実、電源設備の増強、社員によるシステムの常時運用・監視など、ハード、ソフト両面での整備を徹底しております。しかし、想定を超えた大規模な自然災害や人的災害などによってシステム障害が発生し、サービスの提供が滞る事態となった場合、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資について

当社グループは、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への出資・融資などの投資を行っております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画などを精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかし、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害などについて

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ自然災害や人的災害、感染症の拡大などが発生した際には、迅速かつ適切な対応による復旧および事業継続が最優先であると認識しております。しかし、想定を超える規模の災害により、円滑なサービス提供が困難となった場合などには、その程度によっては当社グループの事業遂行や経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約	契約の内容	契約期間
日本システムウエア株式会社(当社)	日本電気株式会社	基本契約書	売買、請負等に関し基本的事項を定める契約	昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は4億54百万円であります。なお、セグメント別の研究開発の主な内容、金額等は次のとおりであります。

< ITソリューション >

当セグメントでは、ソリューション事業、アウトソーシング事業を中心とした既存事業の拡充を図るとともに、新規事業分野、新技術分野に対する調査研究・開発・検証・教育等を実施いたしました。当セグメントに係る研究開発費は2億94百万円であります。

< プロダクトソリューション >

当セグメントでは、組み込みソフトウェア開発事業、デバイス開発事業に関連する既存技術、自社製品・サービスを強化するとともに、新規事業分野に対する調査研究・検証・教育等を実施いたしました。当セグメントに係る研究開発費は1億60百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、193億69百万円となり、前連結会計年度末比2億6百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(1億7百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の減少(1億45百万円)、減価償却費及び土地の減損損失等による有形固定資産及び無形固定資産の減少(2億10百万円)があったことによるものです。

総負債は、74億40百万円となり、前連結会計年度末比4億5百万円の減少となりました。主な要因としては、借入金の返済(3億93百万円)が進んだことによるものです。

純資産は、119億28百万円となり、前連結会計年度末比1億99百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.6ポイント増加し、61.4%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後の国内景気につきましては、世界情勢に不透明感が残る中、政府の経済政策に基づく金融緩和等による成長への期待感が高まり、一部で改善の兆しが見られます。

情報サービス産業界におきましては、クラウドサービスやモバイルを活用したビジネス、エネルギーや社会インフラ関連など、新たな分野やサービスへの事業展開が本格化しております。その一方で、海外事業者の参入に加えて開発の海外シフトなどによる製品・サービスの単価下落が進み、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、クラウドサービスのさらなる拡充やモバイル技術を用いたサービス分野の強化を推進いたします。加えて、環境変化に即応し新たな収益の柱となるビジネスを創出するため、戦略的投資によるコア技術基盤の構築とエネルギーや社会インフラなど新市場における事業拡大を目指してまいります。

また、既存顧客との関係強化による安定的な受注の確保に努めるとともに、新規顧客の開拓にも一層注力いたします。そのため、営業部門と開発部門の連携を図り、顧客の真のニーズを的確に捉えた質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、不採算案件の撲滅に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による業務着手後における適時管理を継続し、案件の採算性悪化を未然に防止してまいります。

さらに、組織マネジメントの強化により稼働率の改善などに努めるとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーを強化してまいります。

そして、「コンプライアンスの再徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 全社	情報サービス 生産設備 その他設備	462,297	47,345	1,005,984 (423.74)		80	1,515,706	326
渋谷事業所 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクトソ リューション	情報サービス 生産設備	6,312 (242,304)	18,799				25,112	606
渋谷ITコア (東京都渋谷区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	899,382 (570,000)	13,456				912,839	136
渋谷CIビル (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクトソ リューション	情報サービス 生産設備	93,850	35	745,846 (343.73)			839,732	229
山梨ITセンター (山梨県笛吹市 一宮町)	ITソリューション、 プロダクトソ リューション	情報サービス 生産設備 研究開発設備	1,779,896	422,705	2,108,493 (62,488.16)	1,389	348	4,312,834	75
大阪事業所 (大阪府大阪市 西区)	ITソリューション、 プロダクトソ リューション	情報サービス 生産設備	1,401 (12,087)	560				1,961	51
名古屋事業所 (愛知県名古屋 市中村区)	ITソリューション、 プロダクトソ リューション	情報サービス 生産設備	1,776 (6,322)	294				2,070	49
広島事業所 (広島県広島市 中区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	318 (4,233)					318	7
福岡事業所 (福岡県福岡市 博多区)	ITソリューション、 プロダクトソ リューション	情報サービス 生産設備	4,222 (16,383)	1,868				6,091	81

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 全社として記載している内容は、特定の事業部門に区別できない管理部門等に該当するものであります。

3 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

5 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
サーバ機器及び 事務機器	37台	3～5年	94,374	124,365	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本テクノ ウェイブ株式 会社	本社 (東京都 渋谷区)	ITソリューション、プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	(5,797)	111				111	280
エヌエスダブ リュ販売株式 会社	本社 (東京都 渋谷区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	(7,512)						17
NSWウィズ 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	一般事務に關する 業務代行、支 援サービス	その他設備	(6,631)	219				219	22

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。

なお、日本テクノウェイブ株式会社及びNSWウィズ株式会社の「建物及び構築物」の年間賃借料は、すべて提出会社から賃借しているものに係るものであります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
京石刻恩信息 技?(北京)有 限公司	本社 (北京市 朝陽区)	ITソリューション、プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	(8,595)	4,948				4,948	33

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,900,000	14,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月27日 (注)		14,900,000	2,961,700	5,500,000	2,961,700	86,080

(注) 資本準備金の資本金への組み入れによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	28	24	35	3	4,643	4,757	
所有株式数(単元)	-	12,133	1,017	53,876	3,366	28	78,544	148,964	3,600
所有株式数の割合(%)	-	8.14	0.68	36.17	2.26	0.02	52.73	100.00	

(注) 1 自己株式192株は、「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.55
多田修人	東京都調布市	2,279	15.30
日本システムウエア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	536	3.60
多田尚二	東京都調布市	310	2.08
多田直樹	東京都調布市	300	2.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	224	1.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	198	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	174	1.17
多田順子	東京都調布市	166	1.11
計		9,486	63.66

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 14,896,300	148,963	
単元未満株式(注) 2	普通株式 3,600		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,963	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100		100	0.0
計	-	100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	192		192	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化に備え、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とすることを決定しました。また、中間配当金として1株7円50銭をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき15円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日取締役会決議	111,748	7.50
平成25年5月10日取締役会決議	111,748	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	620	390	432	349	423
最低(円)	255	260	248	281	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	320	324	348	388	396	423
最低(円)	303	304	316	339	348	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		多田修人	昭和9年2月1日生	昭和38年10月 株式会社共同計算センター入社 昭和39年10月 株式会社東洋計算センター入社 昭和41年8月 株式会社事務計算センター(現日本システムウエア株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和51年7月 ナカヤ株式会社(現株式会社ナカヤ)代表取締役社長就任(現任) 平成3年11月 システムウエアリンクージ株式会社(現日本テクノウェイブ株式会社)代表取締役社長就任 平成16年10月 有限会社タダ・インベストメント取締役社長就任 平成17年4月 当社代表取締役会長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成20年4月 当社取締役会長就任 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成22年4月 当社代表取締役会長就任 平成25年4月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	2,279
代表取締役 執行役員 社長		多田尚二	昭和44年5月14日生	平成元年5月 ナカヤ株式会社(現株式会社ナカヤ)取締役就任 平成11年7月 同社専務取締役就任(現任) 平成14年9月 エヌエスダブリュ販売株式会社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 当社戦略企画担当委嘱 平成19年4月 当社取締役就任 当社企画室長委嘱 平成20年4月 当社代表取締役社長就任 平成21年4月 当社取締役執行役員副社長就任 当社営業担当委嘱 平成21年6月 エヌエスダブリュ販売株式会社(現NSWテクノサービス株式会社)取締役会長就任 平成23年5月 株式会社タダ・コーポレーション代表取締役社長就任(現任) 当社営業・戦略室担当委嘱 平成23年10月 当社代表取締役執行役員社長(現任) 平成25年4月	(注)3	310
代表取締役 執行役員 専務	経理部・ 総務部担当	桑原公生	昭和25年8月3日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社出向 平成15年1月 当社調達部長兼経理部部长委嘱 平成15年4月 当社執行役員就任 平成15年6月 当社執行役員常務就任 平成16年6月 当社経理部長兼調達部長委嘱 平成19年4月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成20年4月 当社取締役執行役員専務就任 平成21年4月 当社経理部長、総務部担当委嘱 平成25年4月 当社代表取締役執行役員専務就任(現任) 当社経理部・総務部担当委嘱(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		青木 正	昭和22年11月22日生	昭和41年4月 株式会社東洋計算センター入社 昭和41年8月 株式会社事務計算センター(現 日本システムウエア株式会社) 監査役就任 昭和53年4月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社執行役員専務就任 平成14年4月 日本テクノウエイブ株式会社 代表取締役社長就任 平成21年4月 当社執行役員副社長就任 当社ITソリューション事業本部 長、関西支社・九州支社担当委嘱 平成21年6月 当社取締役執行役員副社長就任 平成22年4月 当社代表取締役執行役員社長就任 平成25年4月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	148
取締役 執行役員 常務	プロダクト ソリューション事業 本部長	大田 亨	昭和31年2月27日生	昭和53年3月 株式会社事務計算センター(現 日本システムウエア株式会社)入 社 平成19年4月 当社執行役員就任 当社エンベデッドテクノロジー事 業本部長委嘱 平成20年4月 当社執行役員常務就任 平成20年10月 当社プロダクトソリューション事 業本部長委嘱(現任) 平成21年6月 当社取締役執行役員常務就任(現 任) 平成22年4月 京石刻恩信息技?(北京)有限公司 董事長(現任)	(注)3	2
取締役 執行役員 常務	ITソ リューション事業本部 長	飯郷 直行	昭和30年6月23日生	昭和53年4月 日本電気株式会社入社 平成16年4月 同社第一システム事業本部医療シ ステム開発事業部統括マネー ジャー就任 平成21年10月 同社公共・医療ソリューション事 業本部医療ソリューション事業部 長代理就任 平成22年4月 当社執行役員就任 ITソリューション事業本部長委 嘱(現任) 平成23年4月 当社執行役員常務就任 平成24年6月 当社取締役執行役員常務就任(現 任)	(注)3	0
取締役		小谷野 幹雄	昭和36年6月20日生	昭和60年4月 大和証券株式会社入社 昭和63年8月 公認会計士登録 平成8年9月 小谷野公認会計士事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		鹿島 浩之助	昭和21年1月30日生	昭和44年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年6月	日本電気株式会社入社 同社C & Cシステム事業企画部長 就任 同社執行役員就任、NECソ リューションズ企画室長委嘱 同社執行役員常務就任 同社経営企画部長委嘱 同社執行役員常務 同社取締役常務就任 同社取締役執行役員常務就任 同社取締役執行役員専務就任 同社常勤監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		望月 武	昭和29年3月4日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成21年6月 平成23年6月	日本電気株式会社入社 同社NECネットワークス資材部 我孫子購買部長就任 同社資材部統括マネージャー就任 同社資材調達本部ソフトウェア調 達部長就任 NECパーチェシングサービス株 式会社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		木村 武	昭和17年4月4日生	昭和42年4月 昭和46年4月 昭和46年7月 平成10年6月	株式会社経営近代化協会入社 税理士登録 木村会計事務所(現 税理士法人 KMCパートナーズ)開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		熊谷 信太郎	昭和31年5月8日生	昭和62年4月 平成4年3月 平成6年3月 平成24年6月	弁護士登録 風間・畑・熊谷法律事務所開設 熊谷信太郎法律事務所(現 熊谷 総合法律事務所)開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							2,760

- (注) 1 取締役 小谷野幹雄、鹿島浩之助は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 木村武、熊谷信太郎は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役執行役員副社長 多田尚二は、代表取締役会長 多田修人の次男であります。
- 7 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役が兼務する執行役員4名(多田尚二、桑原公生、大田亨、飯郷直行)と、執行役員6名(小関誠一、小山文雄、中村武人、衛藤純二、西郷正宏、板山可成)であります。

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石井靖政	昭和18年4月27日生	昭和41年4月 日本電気株式会社入社 平成9年7月 同社理事就任 平成11年7月 同社支配人就任 平成12年6月 日本電気コンストラクション株式会社(現 NECファシリティーズ株式会社) 代表取締役社長就任 平成13年4月 NECアメリプランテクス株式会社(現 NECファシリティーズ株式会社) 代表取締役社長就任 平成16年10月 NECファシリティーズ株式会社 代表取締役社長就任 平成17年6月 同社顧問就任	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

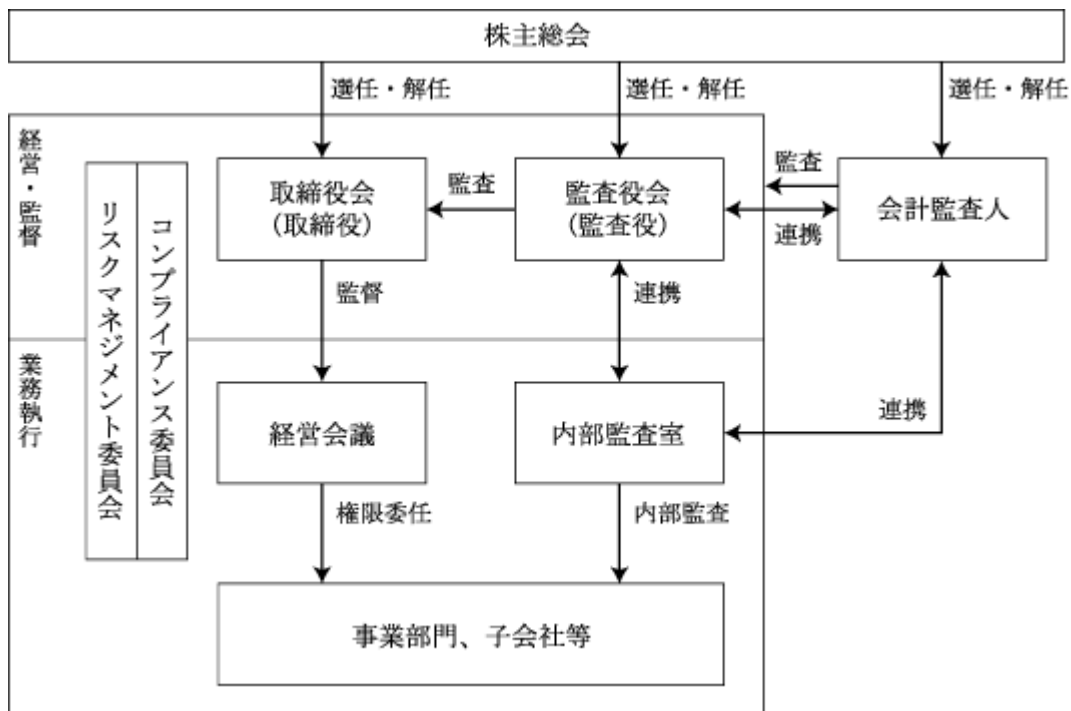
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、迅速かつ確かな意思決定を行なうこと、並びに経営の透明性と健全性を確保することが、企業としての重要課題であると認識し、取締役会構成員数の適正化、執行役員制度の導入、社外取締役及び社外監査役の選任等、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、社外監査役も含めた監査役による監査体制が経営監視に有効と判断し、監査役設置会社制度を採用し、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、経営会議を設置しております。

当社の業務執行の体制、経営・監督の体制は下図のとおりであります。



イ. 取締役会

取締役会は社外取締役2名を含む取締役8名で構成されています。定期的を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や会社の重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行なっております。

ロ. 監査役会

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されています。監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監査を行なうほか、取締役会、経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、監査役の立場から意見を述べるとともに、厳正な監視を行なっております。

八．経営会議

経営会議は、常勤取締役、執行役員、及び常勤監査役で構成されています。原則として毎週1回開催し、取締役会専決事項以外の重要項目につき方針決定し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

二．内部監査室

当社は、内部監査部門として業務執行部門から独立した4名の専任者からなる内部監査室を設置しております。内部監査の種類は、組織及び制度監査、内部統制監査、テーマ別監査であり、これらの監査実施においては社長承認を得て、定期もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。

ホ．会計監査人

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は、次のとおりであります。

a．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、並びに継続監査年数

西川一男	明和監査法人	7年
川崎浩	明和監査法人	3年

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
-------	----

ヘ．コンプライアンス委員会

当社は、社長直属の機関として、常勤取締役、常勤監査役、事業本部長及び本社室部長により構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。原則として、半期に1回以上開催するほか、必要に応じて開催し、当社及び当社に勤務する者による違法行為を未然に防止するとともに、経営の健全性を高めるための内部管理体制の整備及び維持を図っております。また、必要あるときは適宜、社外取締役、社外監査役、弁護士、会計監査人及び税理士等に相談を行い、管理体制の強化を図っております。

ト．リスクマネジメント委員会

当社は、リスク防止に関する方針及び対策等を審議する機関としてリスクマネジメント委員会を設置しております。主として、経営リスク、法令リスク、情報セキュリティリスク及び災害リスクの適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定め、リスク管理のための体制を整備しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を次のとおり定めております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．コンプライアンス体制の基礎として、取締役、執行役員及び使用人の行動規範となる倫理憲章を定め、取締役、執行役員及び使用人全員に周知徹底し、かつ遵守させる。
- b．コンプライアンス業務を担当する部門として、総務部長を長とするコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス委員会の監督の下、社内規則及びガイドラインの策定、教育訓練の実施、並びに社内通報・報告体制の整備その他コンプライアンス業務を行わせる。コンプライアンス室はコンプライアンス業務について、定期的にコンプライアンス委員会に報告する。
- c．コンプライアンスの実行を監査するための内部監査部門として、執行部門から独立した内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、コンプライアンス委員会に報告する。
- d．取締役、監査役、執行役員、使用人及び内部監査室は、法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告する。
- e．監査役はコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、コンプライアンス委員会に対して改善を求める。この場合、コンプライアンス委員会は、改善の必要があると認めた場合は、速やかにコンプライアンス室に対してコンプライアンス体制の改善策の策定を指示する。
- f．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部門を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関と連携し毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、網羅的に、かつ検索性の高い状態で保存及び管理し、取締役及び監査役は、文書管理規程により、これらを常時閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．リスク管理を統括する機関として経営会議、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理のための体制を整備する。
- b．経営リスク(ビジネスリスク)、法令リスク(コンプライアンスリスク)、情報セキュリティリスク(ITリスク)及び災害リスク(ハザードリスク)の適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定めるとともに、取締役会規程、執行役員規程、経営会議規程、リスクマネジメント委員会規程、コンプライアンス委員会規程、情報システム管理規程及び防災管理規程を定め、これらの規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- c．不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、同本部が中心となって迅速に対応し、リスク及び損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．経営方針及び経営戦略に関わる重要事項のうち、取締役会で決議すべきものは、取締役会規程に明定し、かかる事項を審議・決定する。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催する。さらに、取締役会規程に定めたものに準ずる重要事項を審議・決定するために、経営会議を随時開催する。
- b．取締役会又は経営会議の決定に基づく業務執行については、取締役会規程、執行役員規程、組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程において、業務執行部門における責任者及び責任内容、並びに執行手続の詳細を定める。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a．倫理憲章は、関係会社管理規程に定める会社(以下「関係会社」という。)にも適用する。
- b．当社は、関係会社管理規程に従い、決裁・報告制度を運用し、関係会社の経営を適正に管理するものとし、必要に応じて関係会社の経営のモニタリングを行う。取締役、監査役及び内部監査室は、関係会社の法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告する。
- c．関係会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、コンプライアンス委員会に報告する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a．監査役の求めがあったときは、監査役の職務を補助すべき使用人として、使用人から監査役補助者を任命する。
- b．監査役は、監査役補助者の人事異動・人事評価等について、事前に人事部長より報告を受けるとともに、必要ある場合は、理由を付して人事異動・人事評価等につき変更を人事部長に申し入れることができる。人事部長は、監査役の意見を尊重しなければならない。
- c．監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。

ト．取締役及び使用人の監査役への報告、その他の監査役への報告に関する体制

- a．取締役、執行役員及び使用人は、当社又は関係会社に著しい損害を及ぼし、または当社又は関係会社の信用を著しく失墜させるおそれがある事態の発生、内部管理体制の重大な欠陥及び法令違反等の不正行為等を認められた場合は、書面もしくは口頭にて遅滞なく監査役に直接報告する。
- b．内部監査室は、少なくとも1ヶ月に1度は、監査状況について、監査役に報告する。
- c．監査役は必要に応じ、いつでも取締役、執行役員または使用人に報告を求めることができ、取締役、執行役員または使用人は、速やかに求められた事項を報告しなければならない。

チ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会のほか、経営会議、部門長報告会等の会議に出席するとともに、業務執行に関する文書を読覧し、必要に応じて取締役、執行役員または使用人に報告を求めることができる。
- b．監査役は、必要があると認めるときは、コンプライアンス委員会またはコンプライアンス室に対し改善策の策定を求め、内部監査室に対し監査の実施状況の報告及び追加監査の実施を求めることができる。
- c．監査役は、内部監査室に対して、必要に応じて監査業務への協力を求めることができる。
- d．監査役は、代表取締役、コンプライアンス委員会委員長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換をする。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との連携

当社は、内部監査室長、社外監査役を含む監査役、会計監査人及び内部統制に係わる業務執行役員で構成される監査人連絡会を定期的を開催し、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との連携を図っております。また、各々の監査計画と結果については、情報共有、意思疎通を図り、効率的で実効性のある監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、経営監視機能の充実を図り、透明性と健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性の基準を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

社外取締役小谷野幹雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門知識と経験に基づき、業務執行者から独立した立場により客観的かつ専門的な視点から意思決定の過程において重要な役割を果たしております。その他、ゼビオ株式会社並びに当該会社の子会社株式会社ヴィクトリアの社外監査役、及び積水ハウス・SI投資法人の監査役員を兼務しておりますが、当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役鹿島浩之助氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、業務執行者から独立した立場により客観的かつ専門的な視点から意思決定の過程において重要な役割を果たしていただくと考えております。なお、同氏は当社と取引関係のある日本電気株式会社の取締役等の重職を歴任されておりましたが、すでに退任されており、現在、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役木村武氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する専門知識と経験に基づき、客観的かつ中立的な視点から当社の経営全般に対する監査を行い、監査機能の強化において重要な役割を果たしております。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。同氏は税理士法人KMCパートナーズの代表を兼務しておりますが、当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は、当事業年度末において、当社株式を2千5百株所有しております。

社外監査役熊谷信太郎氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士としての専門知識と経験に基づき、客観的かつ中立的な視点から当社の経営全般に対する監査を行い、監査機能の強化において重要な役割を果たしております。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。同氏は熊谷総合法律事務所の所長及び株式会社ひらまつの社外取締役を兼務しておりますが、当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等の内容

イ．報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度を決定しております。

取締役の月額報酬は、職務、資格等を勘案して算定しており、賞与は支給しておりません。監査役の月額報酬は、監査役会の協議にて算定しており、賞与は支給しておりません。

なお、当社は、平成19年6月28日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

ロ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の当事業年度に係る役員報酬等の内容は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,080	133,080		7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,300	12,300		1
社外役員	16,800	16,800		4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第42回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第42回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行なうため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

利益相反取引の決議機関

当社は、当社と当社取締役との間で利益相反のおそれがある取引を行なう場合、取引内容及び条件の妥当性について当該取締役を除く取締役会で決議することにより、取引の公正性を確保しております。

支配株主との取引等を行なう際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引につきましては、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、取引内容及び条件の妥当性について、取締役会等の社内意思決定機関において審議の上、決定し、会社ひいては少数株主を害することのないよう適切に対応しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 93,826千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

a．特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大和証券グループ本社	50,000	16,350	同社との取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,400	5,994	同社との取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	30,318	5,245	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	14	1,600	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当するため記載しております。

b．みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

a．特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大和証券グループ本社	50,000	32,800	同社との取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,400	8,835	同社との取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	30,318	7,427	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	14	1,771	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当するため記載しております。

b．みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	200
連結子会社				
計	22,000		22,000	200

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

再生可能エネルギー促進賦課金減免申請業務。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計基準設定主体等の行う研修への参加等を通じて、最新の会計基準等及び改正会計基準等に関する情報を適宜収集、把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,505	3,034,329
受取手形及び売掛金	5,466,701	5,321,249
商品	115,410	147,607
仕掛品	¹ 600,407	¹ 649,769
貯蔵品	2,091	2,619
繰延税金資産	395,260	441,672
その他	243,946	402,448
貸倒引当金	23,840	23,577
流動資産合計	9,726,481	9,976,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,502,822	3,249,459
工具、器具及び備品(純額)	199,814	521,093
リース資産(純額)	2,904	1,389
土地	4,114,051	3,861,051
その他(純額)	1,107	428
有形固定資産合計	² 7,820,700	² 7,633,422
無形固定資産		
リース資産	4,812	3,331
その他	105,955	84,443
無形固定資産	110,768	87,775
投資その他の資産		
投資有価証券	72,181	93,826
繰延税金資産	543,539	489,948
その他	1,388,875	1,108,989
貸倒引当金	86,387	20,262
投資その他の資産合計	1,918,209	1,672,501
固定資産合計	9,849,678	9,393,700
資産合計	19,576,160	19,369,819

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,396,009	1,432,853
短期借入金	2,300,000	1,906,940
リース債務	125,935	109,339
未払法人税等	322,938	281,646
未払消費税等	167,029	167,915
賞与引当金	692,462	672,718
工事損失引当金	1 4,851	1 700
事業整理損失引当金	-	209,930
その他	922,036	943,316
流動負債合計	5,931,262	5,725,360
固定負債		
リース債務	214,947	105,608
退職給付引当金	1,148,394	1,271,261
役員退職慰労引当金	314,166	313,241
事業整理損失引当金	209,930	-
環境対策引当金	16,332	13,497
資産除去債務	11,787	12,007
固定負債合計	1,915,559	1,715,616
負債合計	7,846,822	7,440,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	5,500,000
資本剰余金	3,047,780	86,080
利益剰余金	6,127,844	6,295,031
自己株式	107	107
株主資本合計	11,713,816	11,881,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	18,116
為替換算調整勘定	2,322	1,710
その他の包括利益累計額合計	2,355	19,827
少数株主持分	17,876	28,010
純資産合計	11,729,337	11,928,842
負債純資産合計	19,576,160	19,369,819

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	24,484,661	26,007,344
売上原価	2, 3 20,344,813	1, 2, 3 21,776,494
売上総利益	4,139,848	4,230,849
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,046	209,460
執行役員報酬	91,511	69,145
給料及び賞与	1,476,445	1,502,680
退職給付費用	100,113	101,861
福利厚生費	228,567	237,729
通信交通費	132,602	133,738
業務委託費	157,548	200,258
賃借料	161,188	166,316
貸倒引当金繰入額	85,801	-
その他	509,267	484,817
販売費及び一般管理費合計	3, 3,127,093	3, 3,106,006
営業利益	1,012,755	1,124,843
営業外収益		
受取利息	66	69
受取配当金	455	4,543
貸倒引当金戻入額	-	10,896
受取手数料	8,050	6,866
受取賃貸料	3,496	3,178
保険配当金	5,505	8,151
助成金収入	5,712	14,744
雑収入	11,663	15,298
営業外収益合計	34,950	63,748
営業外費用		
支払利息	27,430	19,774
為替差損	-	3,211
その他	1,722	1,284
営業外費用合計	29,152	24,270
経常利益	1,018,552	1,164,321

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
有形固定資産除却損	4 3,752	4 606
投資有価証券評価損	16,486	-
減損損失	5 200,401	5 253,000
特別退職金	6 89,791	6 76,045
特別損失合計	310,431	329,651
税金等調整前当期純利益	708,121	834,670
法人税、住民税及び事業税	398,061	430,168
法人税等調整額	84,444	3,683
法人税等合計	482,505	433,851
少数株主損益調整前当期純利益	225,615	400,818
少数株主利益	4,544	10,133
当期純利益	221,070	390,684

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	225,615	400,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,772	14,671
為替換算調整勘定	194	4,033
その他の包括利益合計	<u>1 4,577</u>	<u>1 18,704</u>
包括利益	230,192	419,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,648	409,389
少数株主に係る包括利益	4,544	10,133

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,538,300	2,538,300
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	2,961,700
当期変動額合計	-	2,961,700
当期末残高	2,538,300	5,500,000
資本剰余金		
当期首残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	2,961,700
当期変動額合計	-	2,961,700
当期末残高	3,047,780	86,080
利益剰余金		
当期首残高	6,130,270	6,127,844
当期変動額		
剰余金の配当	223,496	223,497
当期純利益	221,070	390,684
当期変動額合計	2,425	167,187
当期末残高	6,127,844	6,295,031
自己株式		
当期首残高	107	107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107	107
株主資本合計		
当期首残高	11,716,242	11,713,816
当期変動額		
剰余金の配当	223,496	223,497
当期純利益	221,070	390,684
準備金から資本金への振替	-	-
当期変動額合計	2,425	167,187
当期末残高	11,713,816	11,881,003

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,804	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,772	18,149
当期変動額合計	4,772	18,149
当期末残高	32	18,116
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,127	2,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	4,033
当期変動額合計	194	4,033
当期末残高	2,322	1,710
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,932	2,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,577	22,182
当期変動額合計	4,577	22,182
当期末残高	2,355	19,827
少数株主持分		
当期首残高	13,332	17,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,544	10,133
当期変動額合計	4,544	10,133
当期末残高	17,876	28,010
純資産合計		
当期首残高	11,722,642	11,729,337
当期変動額		
剰余金の配当	223,496	223,497
当期純利益	221,070	390,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,121	32,316
当期変動額合計	6,695	199,504
当期末残高	11,729,337	11,928,842

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	708,121	834,670
減価償却費	422,255	409,254
減損損失	200,401	253,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	81,908	66,388
賞与引当金の増減額 (は減少)	22,143	19,744
工事損失引当金の増減額 (は減少)	4,851	4,151
製品保証引当金の増減額 (は減少)	30,000	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	114,106	122,866
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	925
その他の引当金の増減額 (は減少)	6,102	2,835
受取利息及び受取配当金	522	4,613
支払利息	27,430	19,774
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	16,356	2,825
特別退職金	89,791	76,045
有形固定資産除却損	3,752	1,127
売上債権の増減額 (は増加)	766,419	163,116
たな卸資産の増減額 (は増加)	218,819	82,087
仕入債務の増減額 (は減少)	183,659	36,844
未払消費税等の増減額 (は減少)	31,323	886
その他	181,540	102,562
小計	1,077,982	1,836,578
利息及び配当金の受取額	522	4,613
利息の支払額	28,679	19,667
特別退職金の支払額	74,338	88,660
法人税等の支払額	263,520	477,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,967	1,255,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	141,798	405,120
有形固定資産の売却による収入	72,134	74,837
無形固定資産の取得による支出	20,984	33,814
敷金及び保証金の差入による支出	2,946	4,355
敷金及び保証金の回収による収入	4,875	3,778
その他	51,581	44,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,300	409,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	800,000	393,059
ファイナンス・リース債務の返済による支出	122,143	125,935
配当金の支払額	223,462	223,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,606	742,230

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	4,033
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	574,135	107,823
現金及び現金同等物の期首残高	3,500,640	2,926,505
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,926,505	1 3,034,329

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本テクノウェイブ株式会社

エヌエスダブリュ販売株式会社

京石刻恩信息技?(北京)有限公司

NSWウィズ株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち京石刻恩信息技?(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、工具、器具及び備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。これは、当社グループの退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施していません。従って、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

環境対策引当金

環境対策に伴い発生する支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見積額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上していません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「工具、器具及び備品(純額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた200,922千円は、「工具、器具及び備品(純額)」199,814千円、「その他(純額)」1,107千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた17,375千円は、「助成金収入」5,712千円、「雑収入」11,663千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	千円	2,750千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	4,256,770千円	4,598,758千円

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,520千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	千円	13,889千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,851千円	700千円

- 3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	55,744千円	48,100千円
当期製造費用	191,393千円	406,768千円
計	247,138千円	454,868千円

- 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	3,752千円	539千円
その他(車両運搬具)	千円	66千円
計	3,752千円	606千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
山中湖山荘 (山梨県南都留郡)	共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 借地権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の共用資産は、福利厚生施設として利用して参りましたが、利用率が著しく低下したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	83,044千円
工具、器具及び備品	78千円
借地権	117,279千円

(4) 資産のグルーピングの方法

グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の種類を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によっております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額をゼロとして減損損失を認識しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
山梨県笛吹市	遊休	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の土地は、市場価格が大幅に下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額

土地	253,000千円
----	-----------

(4) 資産のグルーピングの方法

グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

6 特別退職金

特別退職金は、早期退職優遇制度に基づく退職特別加算金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,785千円	18,167千円
組替調整額	11,836千円	千円
税効果調整前	8,050千円	18,167千円
税効果額	3,278千円	3,496千円
その他有価証券評価差額金	4,772千円	14,671千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	194千円	4,033千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	194千円	4,033千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	194千円	4,033千円
その他の包括利益合計	4,577千円	18,704千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000			14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192			192

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,748	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000			14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192			192

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,748	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,926,505千円	3,034,329千円
現金及び現金同等物	2,926,505千円	3,034,329千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

アウトソーシング事業に関連する工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

その他(工具、器具及び備品)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
取得価額相当額	985,212千円	657,639千円
減価償却累計額相当額	766,272千円	533,273千円
期末残高相当額	218,940千円	124,365千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,230千円	799千円
1年超	2,597千円	1,598千円
合計	4,827千円	2,397千円

上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	90,769千円	80,234千円
1年超	123,343千円	41,733千円
合計	214,112千円	121,968千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	131,249千円	94,374千円
減価償却費相当額	131,249千円	94,374千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	83,018千円	83,018千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	8,181千円	5,372千円
リース投資資産	74,837千円	77,646千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	189,226千円	106,207千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	8,258千円	2,885千円
リース投資資産	180,968千円	103,321千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	83,018千円	83,018千円
1年超2年以内	千円	千円
2年超3年以内	千円	千円
3年超4年以内	千円	千円
4年超5年以内	千円	千円
5年超	千円	千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超2年以内	83,018千円	83,018千円
2年超3年以内	83,018千円	21,615千円
3年超4年以内	21,615千円	1,573千円
4年超5年以内	1,573千円	千円
5年超	千円	千円

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	90,769千円	80,234千円
1年超	123,343千円	41,733千円
合計	214,112千円	121,968千円

(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎年度末及び異常な兆候発見時に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式のみであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。資金調達については、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持・確保により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、17.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,926,505	2,926,505	
(2) 受取手形及び売掛金	5,466,701	5,466,701	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	29,189	29,189	
資産計	8,422,395	8,422,395	
(1) 買掛金	1,396,009	1,396,009	
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	
負債計	3,696,009	3,696,009	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

<資産>

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

< 負債 >

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
受取手形及び売掛金	5,466,701

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎年度末及び異常な兆候発見時に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式のみであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。資金調達については、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持・確保により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、19.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,034,329	3,034,329	
(2) 受取手形及び売掛金	5,321,249	5,321,249	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	50,834	50,834	
資産計	8,406,413	8,406,413	
(1) 買掛金	1,432,853	1,432,853	
(2) 短期借入金	1,906,940	1,906,940	
負債計	3,339,794	3,339,794	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

<資産>

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

<負債>

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
受取手形及び売掛金	5,321,249

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,994	4,724	1,269
(2) その他			
小計	5,994	4,724	1,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	23,195	24,515	1,319
(2) その他			
小計	23,195	24,515	1,319
合計	29,189	29,239	50

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について16,486千円(その他有価証券の上場株式11,836千円、非上場株式4,650千円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	49,063	27,279	21,783
(2) その他			
小計	49,063	27,279	21,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,771	1,960	189
(2) その他			
小計	1,771	1,960	189
合計	50,834	29,239	21,594

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度末において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けており、その外に情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899千円
差引額	56,398,679千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成23年3月分掛金拠出額) 1.29%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務775,766千円及び繰越不足金55,622,913千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

退職給付債務	1,148,394千円
退職給付引当金	1,148,394千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	472,317千円
確定拠出年金への掛金支払額	164,444千円
合計	636,762千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けており、その外に情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,506,206千円
差引額	52,021,511千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成24年3月分掛金拠出額) 1.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務391,625千円及び繰越不足金51,629,886千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

退職給付債務	1,271,261千円
退職給付引当金	1,271,261千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	479,646千円
確定拠出年金への掛金支払額	169,314千円
合計	648,960千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
売上原価	千円	5,279千円
貸倒引当金	11,110千円	11,252千円
賞与引当金	300,255千円	293,550千円
未払事業税	42,820千円	40,426千円
工事損失引当金	4,851千円	266千円
繰越欠損金	4,057千円	2,275千円
事業整理損失引当金	千円	79,794千円
その他	36,222千円	9,742千円
繰延税金資産小計	399,318千円	442,587千円
評価性引当額	4,057千円	3千円
繰延税金資産合計	395,260千円	442,584千円
繰延税金負債との相殺	千円	911千円
繰延税金資産の純額	395,260千円	441,672千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	千円	911千円
繰延税金負債合計	千円	911千円
繰延税金資産との相殺	千円	911千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,451千円	4,638千円
減損損失	388,514千円	475,514千円
投資有価証券評価損	42,320千円	30,974千円
退職給付引当金	406,277千円	453,881千円
役員退職慰労引当金	111,969千円	111,639千円
その他有価証券評価差額金	17千円	千円
事業整理損失引当金	79,794千円	千円
その他	13,051千円	12,202千円
繰延税金資産小計	1,059,396千円	1,088,849千円
評価性引当額	514,502千円	594,558千円
繰延税金資産合計	544,894千円	494,291千円
繰延税金負債との相殺	1,354千円	4,343千円
繰延税金資産の純額	543,539千円	489,948千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	3,478千円
資産除去債務に対応する費用	1,354千円	865千円
繰延税金負債合計	1,354千円	4,343千円
繰延税金資産との相殺	1,354千円	4,343千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.5%	0.1%
住民税均等割等	2.9%	2.4%
留保金課税	%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	13.6%	%
評価性引当額の増減	8.9%	9.0%
その他	4.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	68.8%	51.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、各種アプリケーションソフトの受託開発、コンサルティングからシステム開発、導入、運用保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守などの各種サービス、ECソリューションを中心としたネットビジネス、さらにはネットワーク経由でソフトウェアやハードウェアなどを提供するクラウドサービスも行っております。

「プロダクトソリューション」は、通信系・制御系の組込みソフトウェア、ファームウェア、ミドルウェアの設計・開発、ならびに通信・画像処理などのボードやシステムLSIなどの各種ハードウェアの設計・開発を行っております。また、ソフトウェアからハードウェアにわたるエンベデッドトータルソリューションの提供に加え、モバイルデバイス向けの各種アプリケーションソフトなどによるサービス提供も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,571,765	8,912,896	24,484,661		24,484,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,153	58,153			
計	15,629,918	8,854,743	24,484,661		24,484,661
セグメント利益	589,253	423,502	1,012,755		1,012,755
セグメント資産	8,692,897	2,250,388	10,943,285	8,632,874	19,576,160
その他の項目					
減価償却費	328,916	84,254	413,171		413,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,183	2,771	112,955	79,211	192,167

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額8,632,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,579,206	9,428,137	26,007,344		26,007,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,875	114,875			
計	16,694,082	9,313,261	26,007,344		26,007,344
セグメント利益	566,985	557,857	1,124,843		1,124,843
セグメント資産	8,765,687	2,239,759	11,005,447	8,364,372	19,369,819
その他の項目					
減価償却費	329,055	70,391	399,447		399,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	425,094	9,335	434,430	9,782	444,212

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額8,364,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	8,916,946	2,773,045	2,744,881	6,024,902	2,675,716	1,349,169	24,484,661

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	3,356,498	ITソリューション、プロダクトソリューション

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	9,809,495	2,673,192	2,632,173	6,504,957	2,620,209	1,767,314	26,007,344

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	3,303,243	ITソリューション、プロダクトソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	プロダクトソリューション	全社・消去	合計

減損損失			200,401	200,401
------	--	--	---------	---------

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	プロダクト ソリューション	全社・消去	合計
減損損失			253,000	253,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	812,304	保証金	558,077
									前払費用	71,076

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	812,304	保証金	558,077
									前払費用	71,076

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.854 %を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,571千円
時の経過による調整額	216千円
期末残高	11,787千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.854 %を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,787千円
時の経過による調整額	220千円
期末残高	12,007千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	786.01円	1株当たり純資産額	798.72円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,729,337千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,928,842千円
普通株式に係る純資産額	11,711,460千円	普通株式に係る純資産額	11,900,831千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	17,876千円	少数株主持分	28,010千円
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	192株	普通株式の自己株式数	192株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,808株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,808株

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	14.84円	1株当たり当期純利益	26.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
当期純利益	221,070千円	当期純利益	390,684千円
普通株式に係る当期純利益	221,070千円	普通株式に係る当期純利益	390,684千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,899,808株	普通株式の期中平均株式数	14,899,808株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	1,906,940	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	125,935	109,339	3.62	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	214,947	105,608	3.62	平成26年4月30日 から 平成28年4月30日
その他有利子負債				
合計	2,640,883	2,121,888		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	82,451	21,587	1,569	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92号の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第47期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	5,502,870	12,474,926	18,930,147	26,007,344
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	107,104	418,729	667,919	834,670
四半期(当期)純利益 (千円)	67,446	249,999	393,861	390,684
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.53	16.78	26.43	26.22

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失() (円)	4.53	12.25	9.66	0.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373,078	2,543,842
受取手形	⁴ 54,813	35,320
売掛金	¹ 5,328,466	¹ 5,177,633
商品	115,410	147,607
仕掛品	² 597,838	² 627,345
貯蔵品	1,920	2,377
前払費用	160,977	125,877
繰延税金資産	350,147	394,435
その他	82,556	271,389
貸倒引当金	24,030	23,845
流動資産合計	9,041,178	9,301,983
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,442,397	3,195,850
構築物（純額）	60,424	53,608
車両運搬具（純額）	1,107	428
工具、器具及び備品（純額）	196,711	515,813
土地	4,114,051	3,861,051
リース資産（純額）	2,904	1,389
有形固定資産合計	³ 7,817,598	³ 7,628,143
無形固定資産		
ソフトウェア	84,510	61,916
リース資産	4,812	3,331
その他	19,058	18,448
無形固定資産合計	108,381	83,696
投資その他の資産		
投資有価証券	72,181	93,826
関係会社株式	269,967	269,967
会員権	86,400	86,400
リース投資資産	180,968	103,321
破産更生債権等	67,416	1,624
長期未収入金	5,159	14,497
長期前払費用	21,984	24,603
敷金及び保証金	603,578	603,291
保険積立金	270,518	271,002
繰延税金資産	517,600	461,889
その他	149,944	-
貸倒引当金	86,387	20,262
投資その他の資産合計	2,159,334	1,910,162
固定資産合計	10,085,313	9,622,002
資産合計	19,126,492	18,923,986

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,564,465	1,599,396
短期借入金	2,300,000	1,900,000
リース債務	125,935	109,339
未払金	239,814	258,894
未払法人税等	293,297	276,697
未払消費税等	148,292	150,606
未払費用	338,024	346,938
前受金	45,215	20,963
預り金	210,420	221,620
前受収益	495	665
賞与引当金	599,955	576,409
工事損失引当金	4,851	700
事業整理損失引当金	-	209,930
その他	2,167	2,033
流動負債合計	5,872,934	5,674,196
固定負債		
リース債務	214,947	105,608
退職給付引当金	1,074,591	1,188,660
役員退職慰労引当金	314,166	313,241
事業整理損失引当金	209,930	-
環境対策引当金	16,332	13,497
資産除去債務	11,787	12,007
固定負債合計	1,841,756	1,633,015
負債合計	7,714,691	7,307,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	5,500,000
資本剰余金		
資本準備金	3,047,780	86,080
資本剰余金合計	3,047,780	86,080
利益剰余金		
利益準備金	371,188	393,537
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	954,673	1,119,147
利益剰余金合計	5,825,861	6,012,685
自己株式	107	107
株主資本合計	11,411,833	11,598,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	18,116
評価・換算差額等合計	32	18,116
純資産合計	11,411,801	11,616,774
負債純資産合計	19,126,492	18,923,986

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	22,488,844	23,621,725
システム機器売上高	1,134,102	1,470,934
売上高合計	23,622,946	25,092,659
売上原価		
情報サービス売上原価	2, 3 18,792,929	1, 2, 3 19,819,002
システム機器売上原価	986,085	1,315,943
売上原価合計	19,779,015	21,134,945
売上総利益	3,843,931	3,957,713
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,350	162,180
執行役員報酬	91,511	69,145
給料手当及び賞与	1,315,784	1,344,497
退職給付費用	93,110	91,696
福利厚生費	202,648	211,633
通信交通費	122,618	124,136
業務委託費	236,745	284,102
賃借料	151,183	155,554
貸倒引当金繰入額	85,946	-
減価償却費	57,853	36,962
その他	429,455	429,877
販売費及び一般管理費合計	3 2,934,207	3 2,909,788
営業利益	909,724	1,047,925
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	4 60,455	4 64,543
仕入割引	3,574	3,812
受取賃貸料	4 14,951	4 15,607
雑収入	19,722	46,057
営業外収益合計	98,723	130,038
営業外費用		
支払利息	27,430	19,774
雑損失	1,580	3,021
営業外費用合計	29,010	22,795
経常利益	979,437	1,155,167

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
有形固定資産除却損	5 3,752	5 606
投資有価証券評価損	16,486	-
減損損失	6 200,401	6 253,000
特別退職金	7 89,791	7 76,045
特別損失合計	310,431	329,651
税引前当期純利益	669,005	825,516
法人税、住民税及び事業税	349,900	407,268
法人税等調整額	87,418	7,927
法人税等合計	437,318	415,195
当期純利益	231,686	410,321

【売上原価明細書】

1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	9,358,950	49.2	9,298,205	46.8
外注費		6,892,583	36.3	7,618,945	38.4
経費	2	2,758,807	14.5	2,931,358	14.8
当期発生総原価		19,010,341	100.0	19,848,509	100.0
仕掛品期首たな卸高		380,426		597,838	
計		19,390,767		20,446,347	
仕掛品期末たな卸高		597,838		627,345	
当期情報サービス売上原価		18,792,929		19,819,002	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 情報サービス売上原価についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。</p> <p>2 1 労務費には次の費目が含まれております。 給料手当及び賞与 7,668,144千円 退職給付費用 487,786千円</p> <p>3 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 1,022,567千円 通信交通費 309,948千円 減価償却費 353,435千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 1 労務費には次の費目が含まれております。 給料手当及び賞与 7,570,113千円 退職給付費用 496,754千円</p> <p>3 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 1,015,056千円 通信交通費 342,182千円 減価償却費 360,086千円</p>

2) システム機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
商品期首たな卸高			117,289		115,410
当期仕入高			984,206		1,348,140
計			1,101,496		1,463,550
商品期末たな卸高			115,410		147,607
当期システム機器売上原価			986,085		1,315,943

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,538,300	2,538,300
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	2,961,700
当期変動額合計	-	2,961,700
当期末残高	2,538,300	5,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	2,961,700
当期変動額合計	-	2,961,700
当期末残高	3,047,780	86,080
資本剰余金合計		
当期首残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	2,961,700
当期変動額合計	-	2,961,700
当期末残高	3,047,780	86,080
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	371,188	371,188
当期変動額		
利益準備金の積立	-	22,349
当期変動額合計	-	22,349
当期末残高	371,188	393,537
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	946,483	954,673
当期変動額		
剰余金の配当	223,496	223,497
利益準備金の積立	-	22,349
当期純利益	231,686	410,321
当期変動額合計	8,189	164,474
当期末残高	954,673	1,119,147

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,817,671	5,825,861
当期変動額		
剰余金の配当	223,496	223,497
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	231,686	410,321
当期変動額合計	8,189	186,823
当期末残高	5,825,861	6,012,685
自己株式		
当期首残高	107	107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107	107
株主資本合計		
当期首残高	11,403,643	11,411,833
当期変動額		
剰余金の配当	223,496	223,497
当期純利益	231,686	410,321
準備金から資本金への振替	-	-
当期変動額合計	8,189	186,823
当期末残高	11,411,833	11,598,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,804	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,772	18,149
当期変動額合計	4,772	18,149
当期末残高	32	18,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,804	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,772	18,149
当期変動額合計	4,772	18,149
当期末残高	32	18,116
純資産合計		
当期首残高	11,398,839	11,411,801
当期変動額		
剰余金の配当	223,496	223,497
当期純利益	231,686	410,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,772	18,149
当期変動額合計	12,962	204,973
当期末残高	11,411,801	11,616,774

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、工具、器具及び備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (4) 長期前払費用
均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 環境対策引当金

環境対策に伴い発生する支出に備えるため、当事業年度末における支出見積額を計上しております。

(6) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

(7) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	41,011千円	58,710千円
買掛金	212,305千円	204,379千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	千円	2,750千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	4,254,654千円	4,594,716千円

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,520千円	千円

5 保証債務

会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
京石刻恩信息技?(北京)有限公司	千円	7,796千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
千円	13,889千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,851千円	700千円

- 3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	55,744千円	48,100千円
当期製造費用	191,393千円	406,768千円
計	247,138千円	454,868千円

- 4 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係る事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	60,000千円	60,000千円
受取賃貸料	11,455千円	12,429千円

- 5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	千円	66千円
工具、器具及び備品	3,752千円	539千円
計	3,752千円	606千円

- 6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

- (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
山中湖山荘 (山梨県都留郡)	共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 借地権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の共用資産は、福利厚生施設として利用して参りましたが、利用率が著しく低下したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	83,044千円
工具、器具及び備品	78千円
借地権	117,279千円

(4) 資産のグルーピングの方法

グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の種類を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によっております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額をゼロとして減損損失を認識しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
山梨県笛吹市	遊休	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の土地は、市場価額が大幅に下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額

土地	253,000千円
----	-----------

(4) 資産のグルーピングの方法

グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

7 特別退職金

特別退職金は、早期退職優遇制度に基づく退職特別加算金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	192			192

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	192			192

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

アウトソーシング事業に関連する工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

その他(工具、器具及び備品)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
取得価額相当額	985,212千円	657,639千円
減価償却累計額相当額	766,272千円	533,273千円
期末残高相当額	218,940千円	124,365千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,230千円	799千円
1年超	2,597千円	1,598千円
合計	4,827千円	2,397千円

上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	90,769千円	80,234千円
1年超	123,343千円	41,733千円
合計	214,112千円	121,968千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	131,249千円	94,374千円
減価償却費相当額	131,249千円	94,374千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	83,018千円	83,018千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	8,181千円	5,372千円
リース投資資産	74,837千円	77,646千円

投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	189,226千円	106,207千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	8,258千円	2,885千円
リース投資資産	180,968千円	103,321千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	83,018千円	83,018千円
1年超2年以内	千円	千円
2年超3年以内	千円	千円
3年超4年以内	千円	千円
4年超5年以内	千円	千円
5年超	千円	千円

投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超2年以内	83,018千円	83,018千円
2年超3年以内	83,018千円	21,615千円
3年超4年以内	21,615千円	1,573千円
4年超5年以内	1,573千円	千円
5年超	千円	千円

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	90,769千円	80,234千円
1年超	123,343千円	41,733千円
合計	214,112千円	121,968千円

(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式269,967千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式269,967千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
売上原価	千円	5,279千円
貸倒引当金	11,182千円	11,354千円
賞与引当金	260,024千円	251,260千円
未払事業税	40,164千円	39,612千円
工事損失引当金	1,843千円	266千円
事業整理損失引当金	千円	79,794千円
その他	36,932千円	6,867千円
繰延税金資産合計	350,147千円	394,435千円
繰延税金資産の純額	350,147千円	394,435千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,451千円	4,638千円
減損損失	388,514千円	475,514千円
投資有価証券評価損	42,320千円	30,974千円
退職給付引当金	380,338千円	424,787千円
役員退職慰労引当金	111,969千円	111,639千円
事業整理損失引当金	79,794千円	千円
その他有価証券評価差額金	17千円	千円
その他	13,051千円	12,202千円
繰延税金資産小計	1,033,458千円	1,059,755千円
評価性引当額	514,502千円	593,522千円
繰延税金資産合計	518,955千円	466,233千円
繰延税金負債との相殺	1,354千円	4,343千円
繰延税金資産の純額	517,600千円	461,889千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	3,478千円
資産除去債務に対応する費用	1,354千円	865千円
繰延税金負債合計	1,354千円	4,343千円
繰延税金資産との相殺	1,354千円	4,343千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.7%	2.9%
住民税均等割等	2.9%	2.4%
留保金課税	%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	13.4%	%
評価性引当額の増減	9.8%	9.6%
その他	0.8%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	65.4%	50.3%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,571千円
時の経過による調整額	216千円
期末残高	11,787千円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,787千円
時の経過による調整額	220千円
期末残高	12,007千円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	765.90円	1株当たり純資産額	779.66円
算定上の基礎		算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,411,801千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	11,616,774千円
普通株式に係る純資産額	11,411,801千円	普通株式に係る純資産額	11,616,774千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	192株	普通株式の自己株式数	192株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,808株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,808株

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	15.55円	1株当たり当期純利益	27.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
当期純利益	231,686千円	当期純利益	410,321千円
普通株式に係る当期純利益	231,686千円	普通株式に係る当期純利益	410,321千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,899,808株	普通株式の期中平均株式数	14,899,808株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,780,618	30,481		6,811,100	3,615,249	277,027	3,195,850
構築物	304,949			304,949	251,340	6,815	53,608
車両運搬具	9,840		2,590	7,250	6,821	612	428
工具、器具及び備品	854,709	392,383	16,667	1,230,425	714,612	72,221	515,813
土地	4,114,051		253,000 (253,000)	3,861,051			3,861,051
リース資産	8,082			8,082	6,693	1,515	1,389
有形固定資産計	12,072,252	422,865	272,257 (253,000)	12,222,859	4,594,716	358,192	7,628,143
無形固定資産							
ソフトウェア	418,835	14,782	4,982	428,635	366,718	37,375	61,916
リース資産	7,403			7,403	4,072	1,480	3,331
その他	27,397			27,397	8,949	610	18,448
無形固定資産計	453,636	14,782	4,982	463,437	379,740	39,466	83,696
長期前払費用	70,985	11,815		82,801	58,197	9,196	24,603
繰延資産							
繰延資産計					-		

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額は、主にアウトソーシング事業に係るもの(381,448千円)であります。
2. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失による帳簿価額の切下げ額であります。
3. 土地の当期減少額は、減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,417	25,933	55,492	36,750	44,107
賞与引当金	599,955	576,409	599,955		576,409
工事損失引当金	4,851	700	4,851		700
役員退職慰労引当金	314,166		925		313,241
環境対策引当金	16,332			2,835	13,497
事業整理損失引当金	209,930				209,930

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権等の回収による戻入額であります。
2. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金の洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,620
預金の種類	
当座預金	2,442,072
普通預金	93,076
郵便振替口座	6,073
小計	2,541,222
合計	2,543,842

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)川口技研	14,515
グローリー(株)	9,540
(株)タムラ製作所	7,500
(株)エッサム	2,943
(株)タカラトミー	450
その他	371
合計	35,320

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	25,944
5月満期	1,274
6月満期	7,730
8月満期	179
9月満期	191
合計	35,320

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	1,030,737
日立電線(株)	379,459
富士通(株)	179,263
ルネサスエレクトロニクス(株)	172,028
日本アイ・ピー・エム(株)	158,767
その他	3,257,376
合計	5,177,633

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,328,466	26,345,541	26,496,374	5,177,633	83.7	72.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
システム機器販売	
システム機器	147,607
合計	147,607

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
情報サービス	
ITソリューション	317,506
プロダクトソリューション	309,838
合計	627,345

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
事務消耗品等	2,377
合計	2,377

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テクノウェイブ(株)	196,534
日本電気(株)	114,148
(株)イオ	48,266
(株)フェーズワン	45,301
(株)アルフ	45,150
その他	1,149,995
合計	1,599,396

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
三井住友信託銀行(株)	400,000
合計	1,900,000

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,188,660
合計	1,188,660

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「単元未満株式買取・買増手数料標準」に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第46期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第47期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第47期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第47期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)に基づくもの		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)に基づ くもの		平成25年3月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 一男

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システムウエア株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本システムウエア株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日本システムウエア株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 一男

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。